



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 2 年 9 月実績

September 2020



令和 2 年 11 月

November 2020

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2020（令和2）年9月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2020（令和2）年9月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比でみると、受注総額は、8月19.8%増の後、9月は4.4%減となった。

需要者別にみると、民需は、8月0.5%減の後、9月は0.3%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、8月0.2%増の後、9月は4.4%減となった。内訳をみると製造業が2.0%増、非製造業（船舶・電力を除く）が3.2%増であった。

一方、官公需は、8月28.3%増の後、9月は「その他官公需」で減少したものの、地方公務、防衛省等で増加したことから、20.0%増となった。

また、外需は、8月49.6%増の後、9月は航空機、電子・通信機械等で増加したものの、産業機械、原動機等で減少したことから、16.7%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、8月0.5%増の後、9月は産業機械、原動機等で減少したものの、重電機、電子・通信機械等で増加したことから、2.7%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、4～6月17.7%減の後、7～9月は7.8%増となった。

需要者別にみると、民需は、4～6月8.4%減の後、7～9月は1.9%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、4～6月12.9%減の後、7～9月には、製造業が増加したものの、非製造業（船舶・電力を除く）が減少したことから、0.1%減となった。

また、官公需は、4～6月2.5%増の後、7～9月には防衛省、運輸業で増加したものの、国家公務、「その他官公需」等で減少したことから、14.6%減となった。

一方、外需は、4～6月32.1%減の後、7～9月には電子・通信機械、重電機で減少したものの、産業機械、航空機等で増加したことから、28.4%増となった。

なお、代理店経由の受注は、4～6月17.0%減の後、7～9月には重電機、産業機械で減少したものの、道路車両、電子・通信機械等で増加したことから、1.6%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

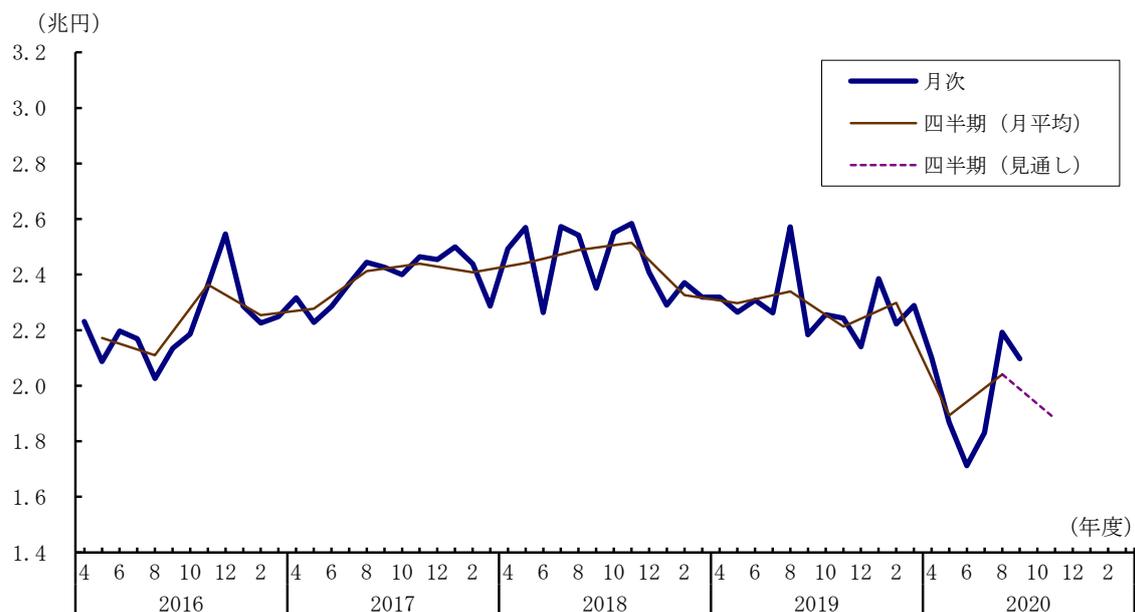
(単位：億円，%)

期・月 需要者	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)			2020年 (令和2年)			
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	6月	7月	8月	9月
受注総額	66,390 (-5.4) [-11.9]	68,963 (3.9) [-0.7]	56,788 (-17.7) [-17.7]	61,212 (7.8) [-11.6]	17,114 (-8.4) [-22.6]	18,311 (7.0) [-19.4]	21,928 (19.8) [-16.5]	20,972 (-4.4) [-1.1]
民需	31,447 (-4.3) [3.0]	29,847 (-5.1) [-3.2]	27,347 (-8.4) [-15.5]	27,879 (1.9) [-14.9]	8,322 (-7.4) [-23.8]	9,335 (12.2) [-15.4]	9,285 (-0.5) [-23.5]	9,258 (-0.3) [-7.3]
〃 (船舶・電力を除く)	25,698 (-1.8) [-1.5]	25,526 (-0.7) [-1.0]	22,243 (-12.9) [-19.1]	22,231 (-0.1) [-14.1]	7,066 (-7.6) [-22.5]	7,513 (6.3) [-16.2]	7,525 (0.2) [-15.2]	7,193 (-4.4) [-11.5]
製造業	10,783 (-2.8) [-10.2]	10,972 (1.8) [-3.4]	9,148 (-16.6) [-19.9]	9,418 (3.0) [-15.0]	2,982 (5.6) [-18.0]	3,131 (5.0) [-19.0]	3,113 (-0.6) [-13.2]	3,174 (2.0) [-12.7]
非製造業 (船舶・電力を除く)	15,324 (3.6) [6.2]	14,535 (-5.1) [0.6]	13,130 (-9.7) [-18.4]	12,806 (-2.5) [-13.4]	4,284 (-10.4) [-25.2]	4,430 (3.4) [-14.3]	4,123 (-6.9) [-16.6]	4,253 (3.2) [-10.7]
官公需	7,265 (-10.5) [-10.8]	9,115 (25.5) [45.0]	9,339 (2.5) [8.9]	7,976 (-14.6) [6.6]	2,997 (-20.0) [21.5]	2,086 (-30.4) [-18.5]	2,677 (28.3) [-19.4]	3,213 (20.0) [51.3]
外需	24,268 (-7.9) [-25.4]	26,371 (8.7) [-8.7]	17,907 (-32.1) [-28.4]	22,987 (28.4) [-12.3]	5,397 (-3.9) [-33.3]	6,142 (13.8) [-25.3]	9,190 (49.6) [-7.4]	7,655 (-16.7) [-6.4]
代理店	3,458 (-3.1) [-11.6]	3,581 (3.6) [-4.1]	2,972 (-17.0) [-19.6]	3,018 (1.6) [-15.4]	971 (2.5) [-14.6]	994 (2.3) [-15.0]	999 (0.5) [-18.1]	1,026 (2.7) [-13.4]

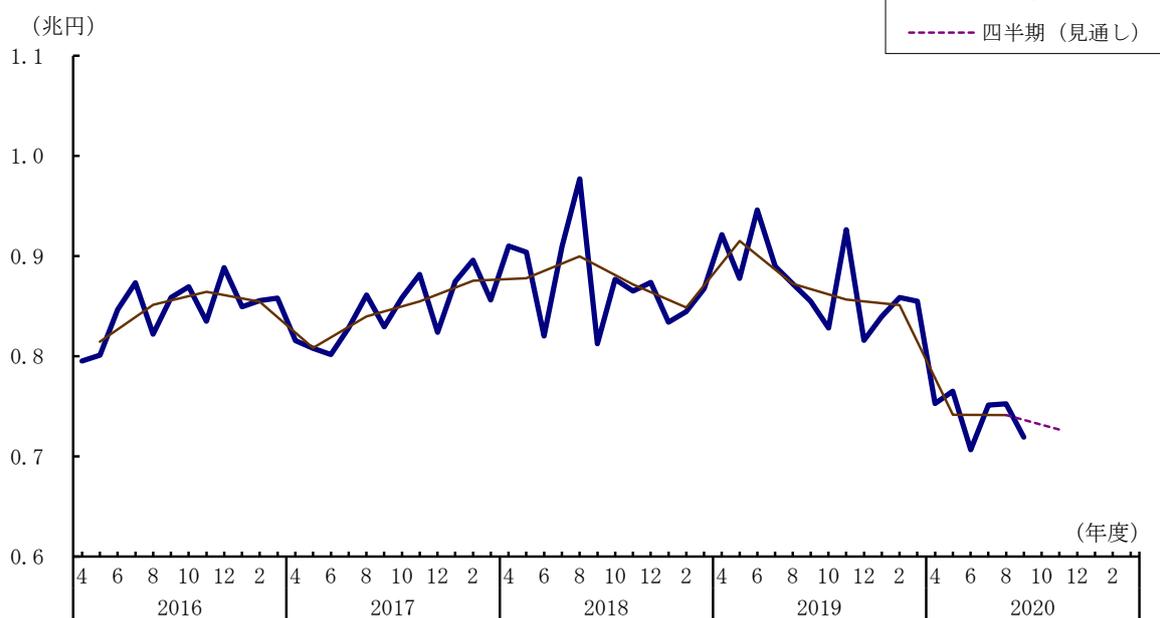
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「2020年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2020年9月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月0.6%減の後、9月は2.0%増となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、食品製造業（178.7%増）、繊維工業（107.0%増）等の8業種で、「その他輸送用機械」（63.6%減）、パルプ・紙・紙加工品（47.9%減）等の9業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月8.6%減の後、9月は12.1%増となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（51.6%増）、通信業（45.8%増）等の7業種で、電力業（28.6%減）、不動産業（0.9%減）等の5業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、4～6月16.6%減の後、7～9月には3.0%増となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品（62.3%増）、窯業・土石製品（41.6%増）等の9業種で、非鉄金属（28.3%減）、情報通信機械（23.4%減）等の8業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、4～6月3.2%減の後、7～9月は3.1%減となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、不動産業（28.6%増）、運輸業・郵便業（17.5%増）等の5業種で、リース業（27.7%減）、金融業・保険業（12.9%減）等の7業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

9月の販売額は2兆317億円（前月比2.3%減）で、前3か月平均販売額は2兆396億円（同1.5%減）となり、受注残高は27兆7,610億円（同1.0%増）となった。この結果、手持月数は13.6か月となり、前月差は0.3か月増加した。

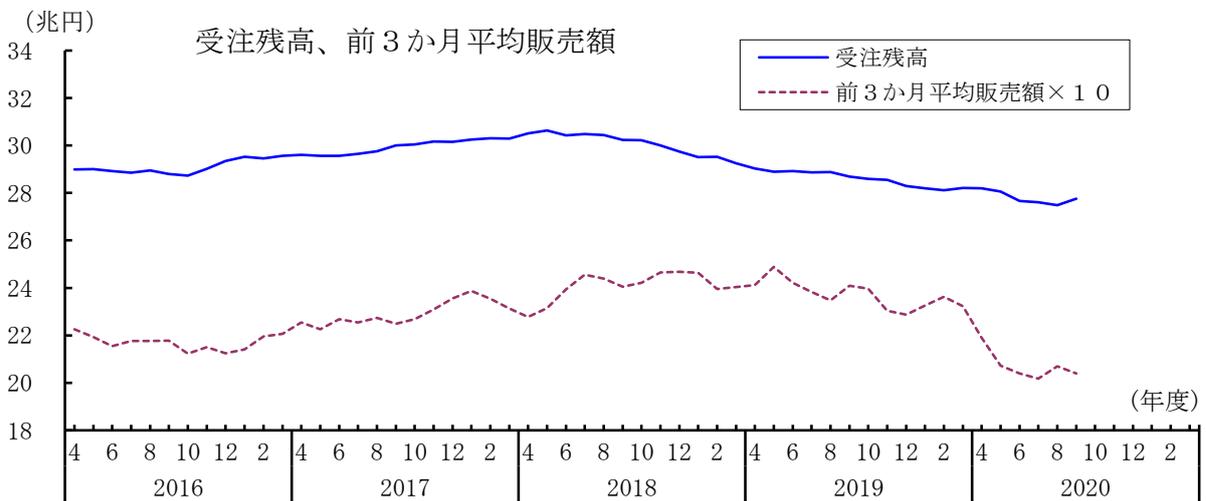
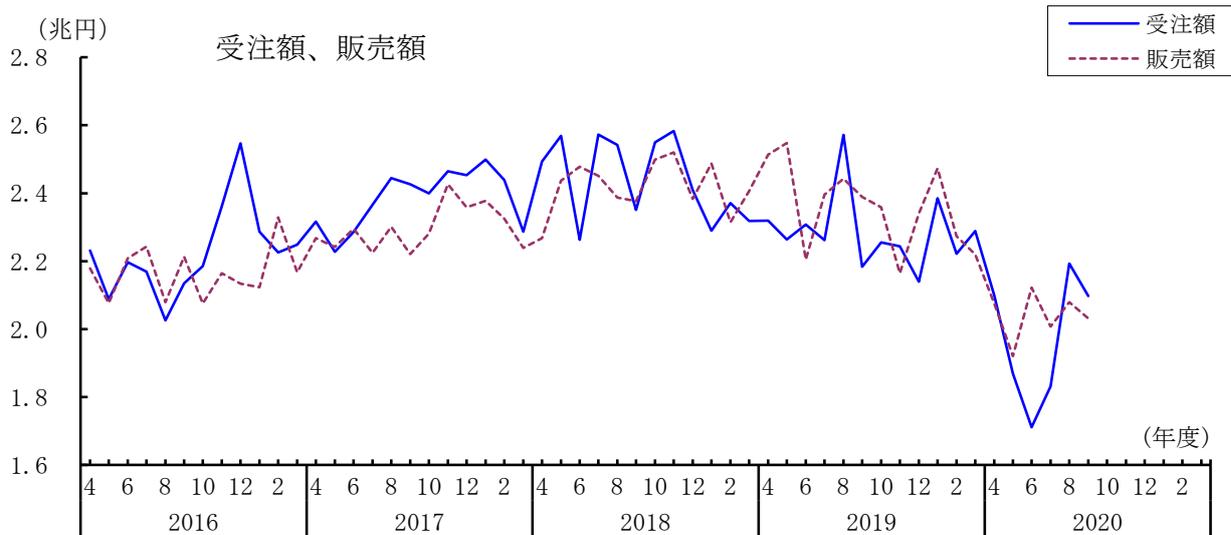
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月		4～6月	7～9月	2020年(令和2年)			
	2019年 (令和元年) 10～12月	2020年 (令和2年) 1～3月			6月	7月	8月	9月
I 製造業計	-2.8	1.8	-16.6	3.0	5.6	5.0	-0.6	2.0
1 食品製造業	-26.0	19.2	-9.3	-2.5	-5.5	-21.2	-30.1	178.7
2 繊維工業	-15.5	-11.8	-19.6	40.4	36.0	2.5	-32.6	107.0
3 パルプ・紙・紙加工品	-3.9	51.2	-13.4	-22.2	33.4	-29.7	13.0	-47.9
4 化学工業	-12.8	15.5	0.1	-9.0	21.8	2.3	-35.3	45.3
5 石油製品・石炭製品	8.4	8.8	-25.6	62.3	34.9	27.1	65.7	-34.8
6 窯業・土石製品	13.3	-7.6	-34.8	41.6	10.5	62.5	-20.3	-7.4
7 鉄鋼業	-2.5	-22.0	3.3	-13.4	18.3	17.2	-32.8	-0.1
8 非鉄金属	-27.8	59.2	-14.8	-28.3	-64.2	-7.3	62.4	-36.6
9 金属製品	-11.1	-14.7	-31.2	36.5	22.7	27.9	2.6	-16.3
10 はん用・生産用機械	-4.8	-0.7	-28.7	21.9	10.3	3.3	27.2	0.1
11 業務用機械	-2.3	0.8	-1.0	1.9	10.3	5.7	-5.5	22.6
12 電気機械	7.2	22.1	-20.5	-4.3	-7.5	-3.3	1.5	6.4
13 情報通信機械	-21.6	2.0	18.4	-23.4	13.0	-34.6	20.8	-17.9
14 自動車・同付属品	0.2	-7.8	-28.4	9.6	7.8	6.2	6.6	-1.8
15 造船業	-15.8	-6.8	22.3	2.5	-13.4	35.4	-32.5	37.0
16 「その他輸送用機械」	40.6	5.8	-43.1	-1.0	35.4	-1.8	23.4	-63.6
17 「その他製造業」	-0.9	-12.6	-11.8	6.9	11.2	19.2	-10.8	0.5
II 非製造業計	-2.0	-9.1	-3.2	-3.1	-8.9	11.1	-8.6	12.1
18 農林漁業	-16.7	1.0	10.1	-2.7	6.7	-11.1	2.3	11.6
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-4.1	-0.6	15.9	-6.0	10.2	6.2	-46.6	51.6
20 建設業	-23.3	3.2	-6.0	5.6	-7.4	18.9	-10.4	-0.4
21 電力業	-21.8	-14.4	15.1	-1.2	2.8	68.3	16.0	-28.6
22 運輸業・郵便業	22.6	-14.0	-29.8	17.5	-23.7	11.0	7.0	14.5
23 通信業	-11.6	34.7	-12.5	6.0	11.6	-15.2	-10.1	45.8
24 卸売業・小売業	-12.7	10.0	-12.8	-11.3	9.3	-17.4	-7.4	17.9
25 金融業・保険業	11.0	-21.5	14.7	-12.9	-19.9	17.0	-38.1	29.4
26 不動産業	2.9	-14.6	-20.5	28.6	43.4	56.1	-32.5	-0.9
27 情報サービス業	-14.3	-2.9	-1.6	-4.1	5.8	-11.2	11.3	-0.4
28 リース業	-0.1	5.4	1.1	-27.7	4.5	-7.3	-33.4	1.7
29 「その他非製造業」	-4.3	-5.6	-9.0	7.5	-11.4	8.1	17.2	-12.6

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

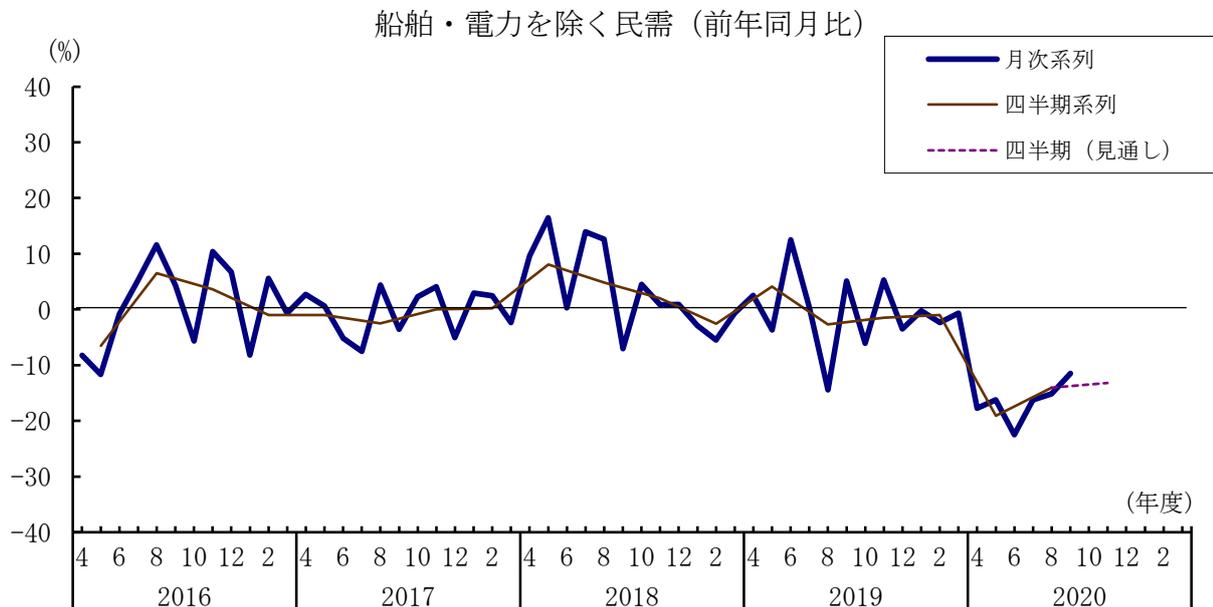
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

9月の受注総額は、2兆5,248億円の前年同月比1.1%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2020年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2020年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆1,362億円で前年同月比7.3%減（船舶・電力を除くと同11.5%減）、官公需は4,114億円で同51.3%増、外需は8,666億円で同6.4%減、また、代理店は1,106億円で同13.4%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比12.7%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品（51.9%増）、食品製造業（35.9%増）等の7業種で、金属製品（42.2%減）、鉄鋼業（40.6%減）等の10業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比4.8%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、通信業（31.6%増）、電力業（4.9%増）等の3業種で、リース業（38.7%減）、情報サービス業（22.7%減）等の9業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

9月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、産業機械（17.3%増）、重電機（10.9%増）等で増加となった。反面、原動機（30.5%減）、工作機械（17.6%

減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.1%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶(116.8%増)、重電機(21.6%増)で増加となった。反面、航空機(36.3%減)、工作機械(32.5%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.3%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2019年 (令和元年) 10～12月	2020年 (令和2年) 1～3月	4～6月	7～9月	2020年 (令和2年) 6月	7月	8月	9月
民 需 総 額	3.0	-3.2	-15.5	-14.9	-23.8	-15.4	-23.5	-7.3
原 動 機	49.5	-13.0	32.0	-27.7	-36.2	-1.4	-38.9	-27.5
重 電 機	34.1	12.8	-44.1	-6.1	-47.1	-15.5	-33.2	21.6
電子・通信機械	-3.6	0.8	-7.7	-11.8	-9.2	-12.7	-15.6	-8.7
産 業 機 械	-14.8	-8.5	-17.4	-10.6	-10.8	-9.7	-18.9	-3.9
工 作 機 械	-39.0	-29.4	-48.8	-38.0	-40.1	-43.5	-37.7	-32.5
鉄 道 車 両	240.2	42.0	-50.7	-19.5	-74.4	-7.0	-32.6	-21.4
道 路 車 両	-16.3	-2.9	-30.1	-27.9	-21.7	-23.9	-34.8	-25.2
航 空 機	-30.9	-14.5	-31.1	-27.4	-17.6	-24.1	-9.8	-36.3
船 舶	-18.9	-13.4	39.0	-11.1	276.9	-83.0	73.7	116.8

(2) 販売額

9月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機(67.5%増)で増加となった。反面、船舶(45.0%減)、鉄道車両(42.2%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比15.2%減となった。

(3) 受注残高

9月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(3.3%増)、原動機(1.3%増)等で増加となった。反面、航空機(31.5%減)、工作機械(31.0%減)等で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.2%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

9月の受注額は、585億円で前年同月比45.0%増、販売額は、416億円で同17.3%増、受注残高は、4,357億円で同4.9%増となった。

(2) 軸受

9月の受注額は、553億円で前年同月比5.1%増、販売額は、485億円で同13.4%減、受注残高は、823億円で同14.9%減となった。

(3) 電線・ケーブル

9月の受注額は、949億円で前年同月比9.3%減、販売額は、968億円で同11.2%減、受注残高は、1,420億円で同2.9%増となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	18

[計数表]

	需要者別受注額（季節調整系列）	-----	19
	機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	24
	需要者別受注額（原系列）	-----	25
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	30
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	34
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	38
	機械受注統計調査結果表（2020年9月実績）	-----	42
	〃 （2020年7～9月実績）	-----	46

(別紙)

	需要者（業種）分類の表章変更	-----	50
--	----------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	51
--	-----------	-------	----